

2011年3月期 連結決算発表総合表

2011年4月28日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ アジアを中心とする新興国が世界経済を牽引する環境下、当社の取扱い商品についても価格の回復や需要の増加があった結果、当期の業績は、売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益とともに、対前期比で増収、増益となった。(括弧内は前期比)

売上高 4兆146億円 (+1,702億円 / +4.4%)
 ・合金鉄、貴金属などの価格上昇および取扱い数量増加、石炭の取扱い数量増加によるエネルギー・金属の増収
 ・中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量増加、メタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増収

売上総利益 1,927億円 (+145億円 / +8.1%)
 ・海外肥料事業の収益改善
 ・石炭の売上増加等によるエネルギー・金属の増益
 ・中国・アジアにおける需要回復による売上増加、およびメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増益

経常利益 453億円 (+316億円 / +230.7%)
 ・売上総利益の増益による営業利益の改善
 ・持分法による投資利益の増加

当期純利益 160億円 (+72億円 / +81.7%)
 ・保有資産や低採算事業の見直しに伴う特別損失を計上したものの、企業結合に伴う差益、並びに経常利益の改善により増益

◆ 2011年3月期 配当

期末配当 : 1株当たり 1円50銭
 年間配当 : 1株当たり 3円00銭

◆ 2012年3月期 通期業績見直し

売上高 4兆3,800億円
 営業利益 500億円
 経常利益 460億円
 当期純利益 160億円

(前提条件)
 ・為替レート(年平均 ¥/US\$) : 80
 ・原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 90

◆ 2012年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 1円50銭
 期末配当 : 1株当たり 1円50銭

要約損益計算書

左記○部分の摘要	(単位: 億円)			(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	当期見通し見直し c	達成率 a/c	来期通期見直し
売上高	40,146	38,444	1,702	41,800	96%	43,800
売上総利益	1,927	1,782	145	2,020	95%	2,140
営業利益	453	137	316	400	113%	460
当期純利益	160	88	72	120	133%	160
基礎的収益力	419	144	275			

要約貸借対照表と主要経営指標

左記○部分の摘要	(単位: 億円)		
	11/3月末 残高 d	10/3月末 残高 e	増減 d-e
流動資産	12,667	12,853	-186
流動負債	8,906	8,415	491
固定資産	8,500	8,752	-252
固定負債	8,709	9,420	-711
純資産合計	3,555	3,774	-219

要約包括利益計算書

(単位: 億円)		
	当期	前期
少数株主損益調整前当期純利益	188	106
その他の包括利益	-355	296
包括利益	-167	402
親会社株主に係る包括利益	-183	379
少数株主に係る包括利益	16	23

キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)		
	当期	前期
営業活動によるCF	679	1,072
投資活動によるCF	-199	284
財務活動によるCF	-721	-1,026
現金及び現金同等物の期末残高	4,153	4,543

(注1) 基礎的収益力
 基礎的収益力=営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒債控除前)+金利収支+受取配当金+持分法による投資利益

(注2) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見直しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

GROSS 有利子負債	11,163	11,935	-772
NET 有利子負債	7,006	7,378	-372
NET 負債倍率	* 2.12倍	* 2.09倍	0.03倍
自己資本比率	* 15.6%	* 16.3%	-0.7%
流動比率	142.2%	152.7%	-10.5%
長期調達比率	72.3%	74.3%	-2.0%

※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。

2011年3月期 連結決算発表総合表 補足資料

2011年4月28日
双日株式会社

(単位:億円)

P/L		11/3期 実績	10/3期 実績	増減	11/3期 見通し (10/10/29公表)	達成率 (対見通し)	12/3期 見通し (11/4/28公表)
売上高		40,146	38,444	+ 1,702	41,800	96.0%	43,800
売上総利益		1,927	1,782	+ 145	2,020	95.4%	2,140
	(売上総利益率)	(4.80%)	(4.64%)	(+0.16%)	(4.83%)		(4.89%)
	機械	561	562	▲ 1	600	93.5%	680
	エネルギー・金属	417	371	+ 46	460	90.7%	480
	化学品・機能素材	363	319	+ 44	370	98.1%	375
	生活産業	529	465	+ 64	520	101.7%	545
	その他	57	65	▲ 8	70	81.4%	60
販管費		▲ 1,552	▲ 1,621	+ 69	▲ 1,620	95.8%	▲ 1,640
営業利益		375	161	+ 214	400	93.8%	500
	(営業利益率)	(0.93%)	(0.42%)	(+0.51%)	(0.96%)		(1.14%)
営業外収支		78	▲ 24	+ 102	0	-	▲ 40
経常利益(※1)		453	137	+ 316	400	113.3%	460
	(経常利益率)	(1.13%)	(0.36%)	(+0.77%)	(0.96%)		(1.05%)
	機械	20	▲ 41	+ 61	20	100.0%	75
	エネルギー・金属	287	126	+ 161	250	114.8%	295
	化学品・機能素材	68	29	+ 39	60	113.3%	60
	生活産業	53	▲ 41	+ 94	45	117.8%	45
	その他	25	64	▲ 39	25	100.0%	▲ 15
特別損益		▲ 60	52	▲ 112	▲ 100	-	0
税金等調整前当期純利益		393	189	+ 204	300	131.0%	460
少数株主損益調整前当期純利益		188	106	+ 82	150	125.3%	195
当期純利益		160	88	+ 72	120	133.3%	160
	機械	34	10	+ 24	0	-	30
	エネルギー・金属	265	235	+ 30	170	155.9%	220
	化学品・機能素材	27	12	+ 15	30	90.0%	30
	生活産業	11	▲ 32	+ 43	10	110.0%	10
	その他	▲ 177	▲ 137	▲ 40	▲ 90	-	▲ 130
基礎的収益力(※2)		419	144	+ 275	400	104.8%	545

前期比増減要因	2012年3月期 事業セグメント別見通し
<p>●機械セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車販売台数ならびにプラント関連の取扱高が増加したものの、中南米自動車事業子会社の減益の影響等により売上総利益は微減 一方、販管費の改善、持分法投資利益の増加、保有船舶売却等により、経常利益、当期純利益はともに改善 	<p>●機械セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ロシア・NISおよび中南米の自動車事業子会社の業績改善に加え、東南アジアの自動車事業およびプラント・インフラ案件取引が堅調 当期純利益は11/3期に保有船舶売却益等の計上があった影響もあり、11/3期と同水準になると見込む
<p>●エネルギー・金属セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 石炭の取扱数量の増加に加え、合金鉄等の価格上昇、取扱数量の増加等により売上総利益は増益 業績が堅調であった鉄鋼関連会社や統合により一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社などの持分法投資利益が増加したことなどもあり、経常利益、当期純利益も増益 	<p>●エネルギー・金属セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 市況の全般的な上昇、取扱数量の増加による収益寄与を見込む 当期純利益については11/3期に権益保有会社の追加取得に係る特別利益を計上したこともあり、11/3期比下回る見込み
<p>●化学品・機能素材セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国・アジアの需要回復による取扱数量の増加およびメタノール価格上昇等により増益 	<p>●化学品・機能素材セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国・アジアにおける高い需要は継続するとみており、当社取扱いの堅調な推移を見込む
<p>●生活産業セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外肥料事業の収益改善等で食料資源の収益が伸長し、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに改善 	<p>●生活産業セグメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 繊維事業の収益改善、木材・チップ取引の増加等を見込むも、11/3期に好調であった海外肥料事業での収益減少の影響を見込む
<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 持分法投資利益の減少、特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩しなどにより、経常利益、当期純利益はともに減益 	<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社社屋移転費用および繰延税金資産取り崩しの影響を織り込むが、11/3期には特別損失を計上したこともあり、当期純損失は改善を見込む

(※1) 2011年3月期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。
また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。「10/3期実績」につきましても、変更後の事業区分および費用の配賦方法に基づき、記載しております。

(※2) 基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資利益
(単位:億円)

B/S	11/3末	10/3末	増減	12/3末 見通し (11/4/28公表)
総資産	21,170	21,609	▲ 439	20,700
自己資本(※3)	3,300	3,524	▲ 224	3,400
(純資産合計)	(3,555)	(3,774)	(▲ 219)	-
自己資本比率(%)	15.6%	16.3%	▲ 0.7%	16.4%
ネット有利子負債	7,006	7,378	▲ 372	7,300
ネットDER(倍)	2.12	2.09	+ 0.03	2.15
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.97)	(1.95)	(+ 0.02)	-
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.9	0.9	+ 0.0	-

(※3) 自己資本 = 純資産合計 - 少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

商品市況・為替	2010年 市況実績 (年平均)	2011年 市況前提 (年平均)	2011年市況実績 11年1~3月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$79.5/bbl	\$90/bbl	\$105.0/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$99.0/t	\$120/t	\$127.9/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$15.7/lb	\$18.5/lb	\$17.3/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$9.9/lb	\$11/lb	\$12.2/lb
為替 (*3) (¥/\$)	12月決算 ¥87.3/\$ 3月決算 ¥85.2/\$	¥80/\$	¥82.3/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

※ 東日本大震災による影響
・ サプライチェーンの寸断に伴う一時的な生産低下による影響
・ 国内消費減退による消費関連事業の一時的な落ち込み
上記影響に鑑み、2012年3月期 経常利益見通しに 約▲50億円の損失を織り込んでいる